

東京大学ROLES世論調査 SAFER

(Security, Alliance, and Foreign Engagement Research project)

2024年10月



東大先端研

Research Center for
Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

ROLES

東京大学ROLES世論調査 - 2024年10月号

Security, Alliance, and Foreign Engagement Research (SAFER) project

著者 : 合六強*, 飯田 健**, 鍛冶 一郎†, 小泉 悠†, 中井 遼†

* 二松学舎大学, ** 同志社大学, † 東京大学

発行元 : 東京大学 先端科学技術研究センター 創発戦略研究オープンラボ(ROLES)



東京大学 先端科学技術研究センター
Research Center for Advanced Science and Technology
The University of Tokyo



2024年10月2日発行

<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp> / X: @roles_hq / FB: @roleshq

本調査は外交・安全保障調査研究事業費補助金「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」の助成を受けて実施されました。
表紙写真出典：海上自衛隊HP平成30年度 日米共同統合訓練（実働演習）の様相（https://www.mod.go.jp/msdf/operation/training/h2_2018）

この調査の背景と目的

この調査の目的は、日本の外交や安全保障、日本をとりまく国際情勢について人々がどのように考えているのかを明らかにすることにあります。これまでも同様のテーマに関する調査がメディアなどで実施されてきましたが、それらは特定の側面に焦点を当てたり、時機を捉えて行われてきました。日本をとりまく国際情勢が急速に変化する中で、国民がどのような認識を抱いているのかを把握し、長期的な視点から検討したり、他国での同様の調査と比較しながらより深い理解を目指しています。

第一回調査を終えて

第一回となる今回の調査では、安全保障環境に関する日本国民の危機感が浮かび上がりました。中国・北朝鮮・ロシアに対する脅威認識を背景として、日米同盟の強化や、台湾、オーストラリア、イギリス、NATOとの関係強化を支持する意見が目立ちました。

しかし、安全保障の論理が全てを圧倒しているわけではありません。「いかなる状況においても武力を行使してはならない」に同意する声は約45%、日本の独自核兵器開発や米国による核兵器配備に反対する声は6割前後にも及んでいます。戦後の日本社会を規定してきた平和主義を抜きに、日本国民の外交・安全保障に対する態度を理解することはできない、ということを示しています。

こうした、安全保障の論理と平和主義をめぐるダイナミクスを、本調査では今後とも継続的に観測していきます。

調査の詳細

調査名：東京大学ROLES世論調査 (SAFER: Security, Alliance, and Foreign Engagement Research)

実査期間: 8月2日-3日, 2024年

サンプルサイズ: N=1990 (省力回答除去後)

許容誤差: 2.20% (信頼水準95%)

実査手法: CAWI (Computer Assisted Web Interviewing)

対象者: 18歳以上79歳以下の日本国民

サンプリング手法：割付法

- ・ 割付: 国勢調査に基づき、性差、年齢階層、居住地域*で割り付け

*北海道/東北, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州/沖縄

- ・ サンプル：サーベイリサーチセンターに委託し、楽天インサイト登録モニターに配信

本調査は東京大学倫理審査専門委員会の承認を受けて実施しています (審査番号23-363)

調査結果一覧

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990

■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



- 回答者の65%は、自国の安全保障について不安を感じている。
- いかなる状況でも武力行使してはならないと考える回答者は45%であった。
- 防衛費を増額すべきと考える割合は、増額すべきでないとする割合の約2倍である。

あなたは、外交・安全保障問題全般について、現在の日本政府の対応を評価しますか、それとも評価しませんか。(%) n = 1990

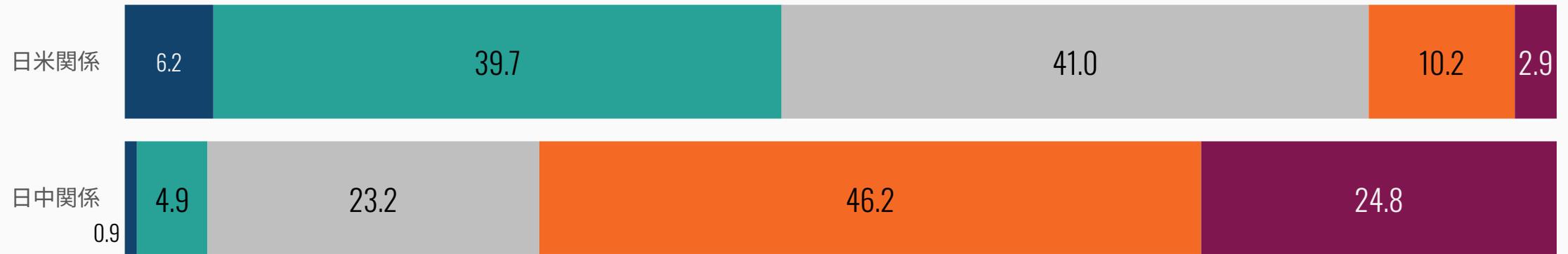
■ 評価する ■ ある程度評価する ■ どちらともいえない ■ あまり評価しない ■ 評価しない



➤ 現在の日本政府の外交・安保問題への対応について、否定的な評価の割合が肯定的な評価の割合を上回っている。

あなたは、現在の日米／日中関係は良いと思いますか、それとも悪いと思いますか。(%) n = 1990

■ 良い ■ どちらかといえば良い ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば悪い ■ 悪い



➤ 回答者の半数近くが日米関係を良好とみているのに対して、日中関係については過半数が冷え込んでいるとみている。

あなたは、アメリカ／中国の国際的な影響力は強まっていると思いますか、それとも弱まっていると思いますか。(%) n = 1990



- 45%の回答者は、アメリカの国際的な影響力が低下していると評価しているのに対して、58%の回答者は、中国の国際的な影響力について増していると評価している。

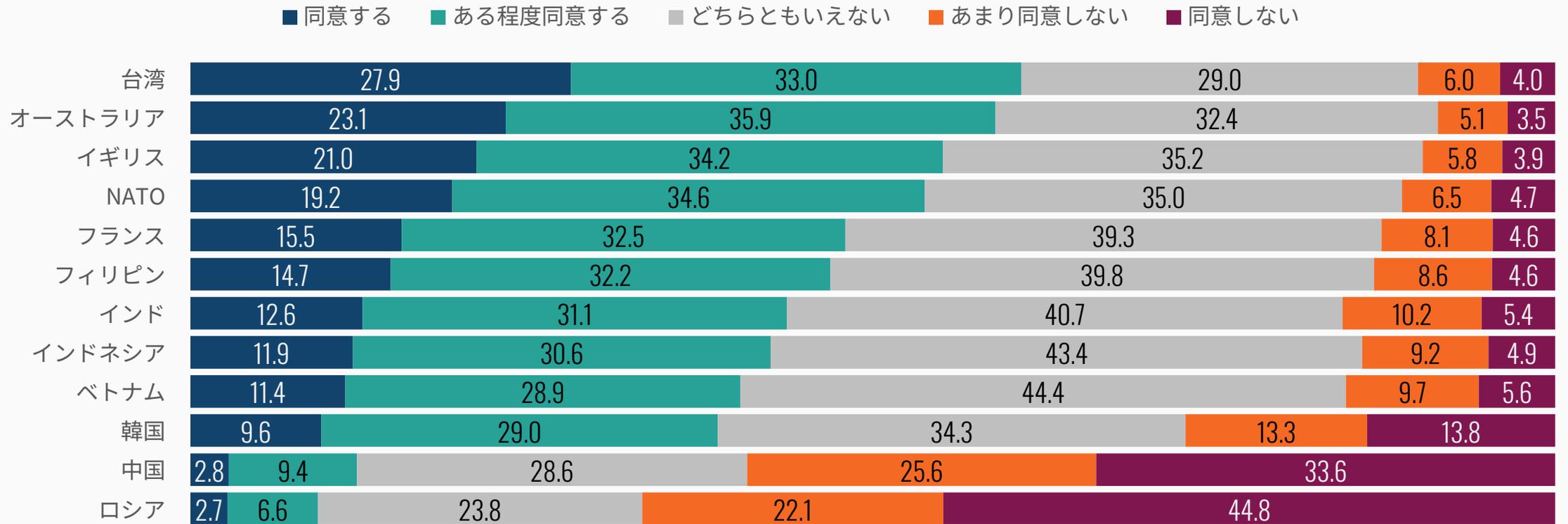
あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990

■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



- 約6割の回答者は、日米同盟の強化を支持している。
- 約6割の回答者は、日本が独自に核兵器を開発することに消極・反対姿勢をとっている。
- アメリカの核兵器を日本国内に配備すること（いわゆる「核共有」の一形態）についても、6割近くの回答者が消極・反対姿勢をとっている。

あなたは、今後、アメリカ以外に以下の国や地域との安全保障・防衛協力を強化すべきという考えに同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



- 中・ロを除いて上記諸国との安全保障・防衛協力について、支持が不支持を上回っている。
- 特に、台湾、オーストラリア、イギリス、NATOとの安全保障・防衛協力には過半数の支持がある。
- 韓国との安全保障・防衛協力については支持が不支持を上回るが、他国に比べると支持が4割に満たず相対的に低い。

あなたは、日本はアメリカの核兵器によって守られているという意見に同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990

■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



- アメリカによるいわゆる「核の傘」に守られていると評価している回答者の割合は、そのように評価しない回答者の割合を上回る。

核兵器禁止条約とは、核兵器の開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、使用、使用の威嚇などの活動を、いかなる場合にも禁止する国際条約で、2021年に発効しました。現在日本はこの条約に参加していません。あなたは、日本は核兵器禁止条約に参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 1990

■ 参加すべき ■ どちらかといえば参加すべき ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば参加すべきではない ■ 参加すべきでない



【「どちらともいえない」 / 「どちらかといえば参加すべきではない」 / 「参加すべきでない」と答えた回答者のみに】核兵器禁止条約の締約国会議には条約に参加しなくとも、議決権の無いオブザーバーとして参加することができます。あなたは、日本は核兵器禁止条約にオブザーバー参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 949

■ 参加すべき ■ どちらかといえば参加すべき ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば参加すべきではない ■ 参加すべきでない



- 回答者の半数は、核兵器禁止条約への参加に肯定的である。
- それ以外の回答者の半数近くは、「オブザーバー参加」にも「どちらともいえない」と回答しており、肯定的・否定的な割合は、それぞれほぼ同じだった。

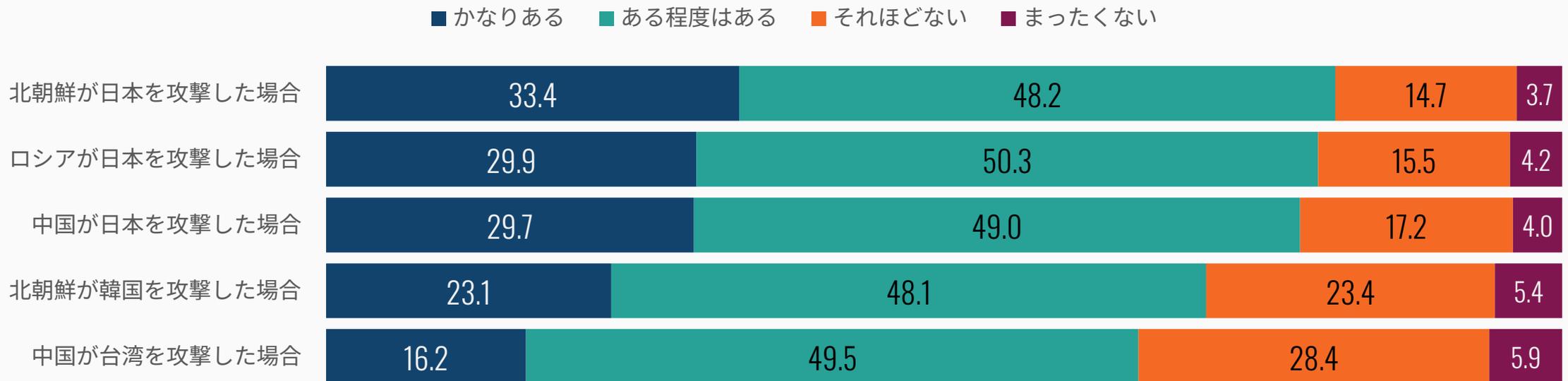
現在日本では、米軍基地が沖縄に集中するなど沖縄の負担は過重であるという現状があります。これに対して、沖縄の負担は過重であっても、軍事的重要性からして基地が集中する現状はやむを得ないという意見があります。あなたはこの意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990

■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



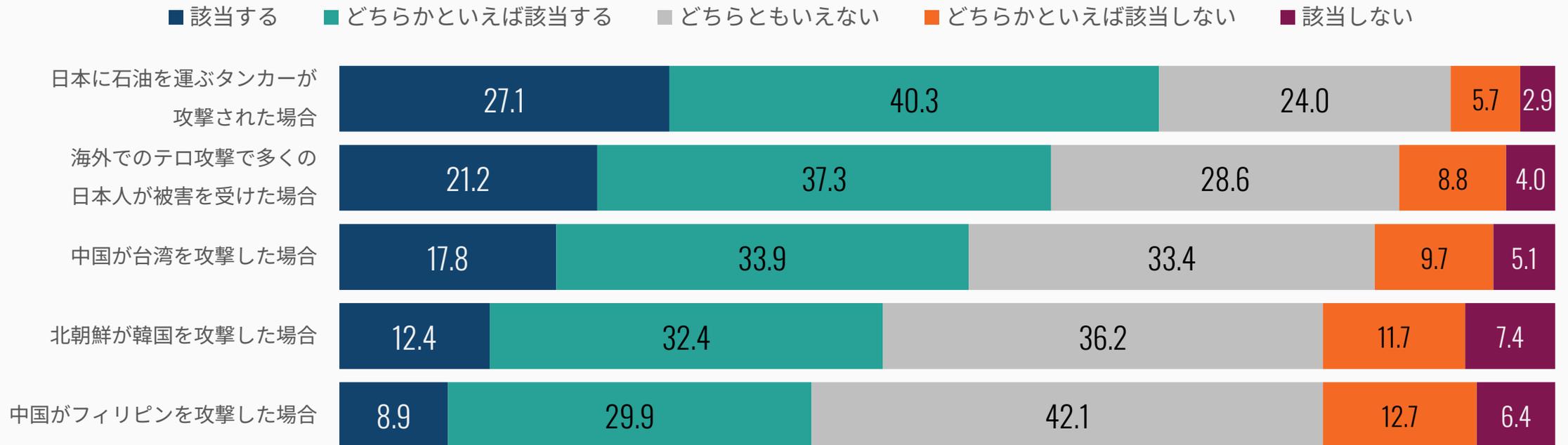
- 約4割の回答者は、沖縄の負担は過重であっても、軍事的重要性から基地が集中するのは現状やむを得ないと考えている。

アメリカは日本および韓国と同盟関係にあり、日本や韓国が他国から攻撃された場合、それらの国を防衛するために武力介入することになっています。あなたは、以下の状況が起きた場合、アメリカが武力介入を行う可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n = 1990



- 北朝鮮、ロシア、または中国が日本を攻撃した場合、回答者の過半数はいずれの状況でも、アメリカが武力介入してくる可能性が高いと判断している。

日本政府によると、存立危機事態とは、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」のことを意味します。あなたは、以下の状態は存立危機事態に該当すると思いますか、それとも思いませんか。(%) n = 1990



- いずれのシナリオも「存立危機事態」に該当するとする回答が該当しないとする回答よりも多い。
- ただし北朝鮮が韓国を攻撃した場合（朝鮮有事）や中国がフィリピンを攻撃した場合は、存立危機事態とみなす割合が相対的に低い。

集団的自衛権とは、アメリカなど日本と密接な関係にある国が攻撃されたとき、日本が直接攻撃されていないにもかかわらず反撃する権利のことであり、国連憲章51条で認められています。日本は現在、米軍に対する戦場外での武器弾薬の補給など集団的自衛権の行使を限定的なものにとどめています。あなたは、今後、集団的自衛権をどうすべきだと思いますか。

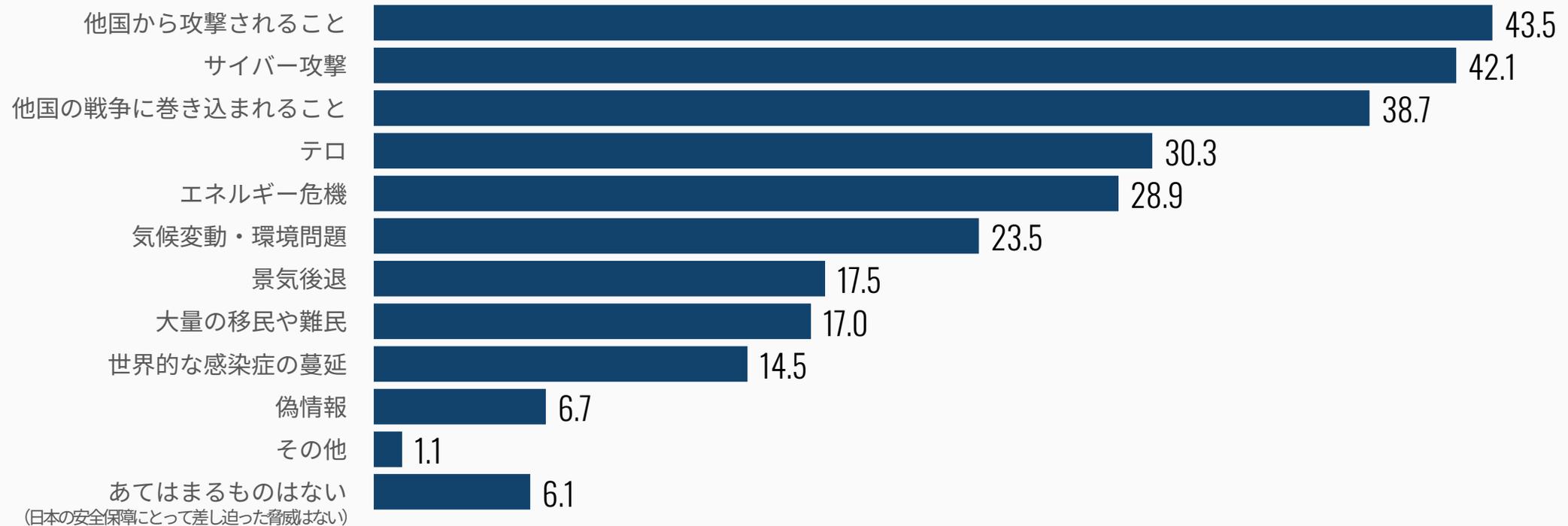
※あてはまるものがない場合も最もお気持ちに近いものをお選びください。(%) n = 1990

■ 米軍と戦場で一緒に戦うなど集団的自衛権の行使を完全に認める ■ 現状を維持する ■ 集団的自衛権を認めない（個別的自衛権のみ行使可能に戻す）



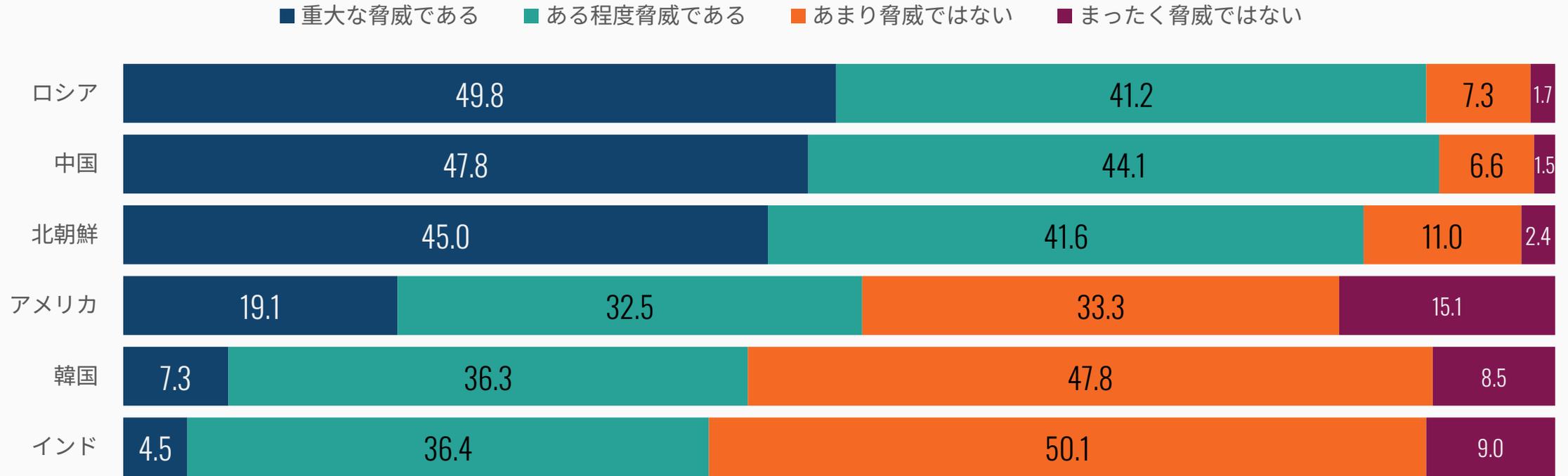
- 6割強の回答者が、集団的自衛権の行使について「現状維持」を求めており、「集団的自衛権の行使を完全に認めること」や「個別的自衛権のみ行使可能な状態に戻すこと」よりも支持が高い。

以下の選択肢のなかから、日本の安全保障にとって差し迫った脅威だとあなたが思うものを3つ選んでください。（3つまで）（%）n = 1990



- 日本の安全保障にとって差し迫った脅威の上位3つは、①「他国から攻撃されること」、②「サイバー攻撃」、③「他国の戦争に巻き込まれること」となっている。

あなたは、以下の国々はそれぞれ日本の安全保障にとってどの程度の脅威だと思いますか。
(%) n = 1990



- 9割前後の回答者は、ロシア・中国・北朝鮮を日本の安全保障にとっての脅威だとみなしている。
- 約半数の回答者がアメリカを脅威と認識している。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990

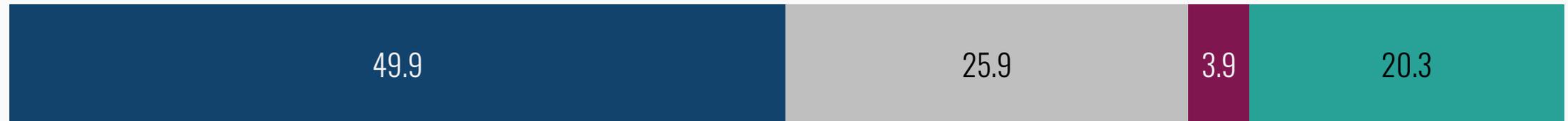
■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



- 約6割の回答者は、中国への経済的依存を減らすべきと考えている。
- 65%の回答者は、日米韓3カ国の安全保障協力を進めるべきだと考えている。
- 約6割の回答者は、日本がPKOに積極的に関わるべきだと考えている。

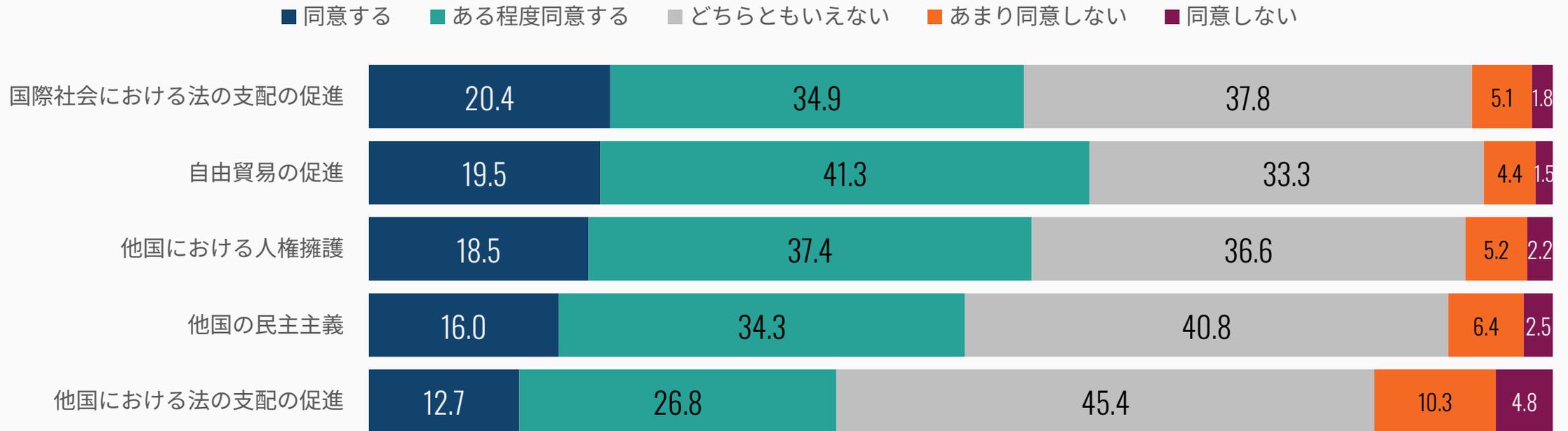
あなたは、米中間の競争が激しくなるなかで、日本は両国とどのような関係を築くべきだと思いますか。
(%) n = 1990

■ 中国よりも米国との関係を強化すべきだ ■ 米中と等距離を置くべきだ ■ 米国よりも中国との関係を強化すべきだ ■ わからない



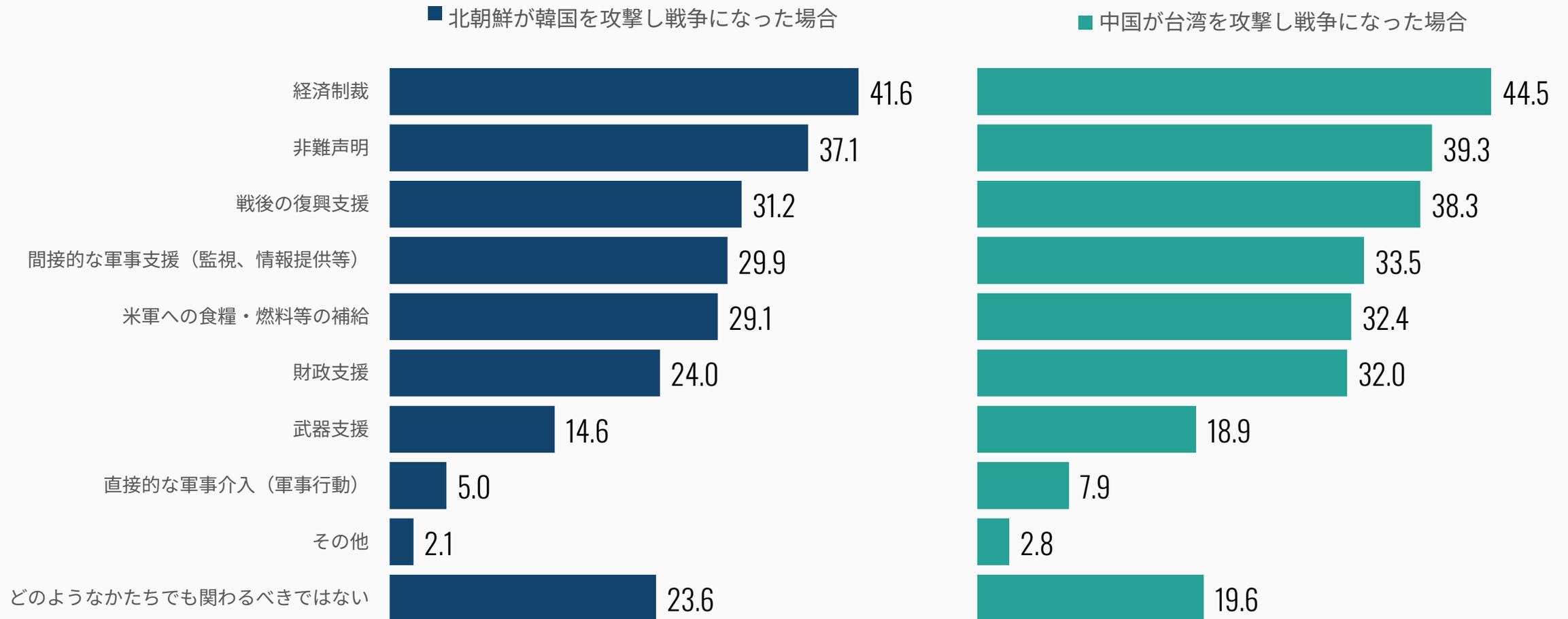
➤ 米中間の競争が激しくなるなか、国民の半数は中国よりもアメリカとの関係を強化すべきと考えている。

あなたは、日本が諸外国と対立してでも外交目標として以下の価値を追求することに同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



- 国民の過半数は、たとえ諸外国との対立を招いたとしても、「国際社会における法の支配の促進」「自由貿易の促進」「他国の人権擁護」「他国の民主主義」といった価値を外交目標として追い求めることを支持している。なかでも「自由貿易の促進」については、より多くの支持がみられた。

以下のそれぞれの場合において、日本はどのようなかたちで関わるのが望ましいと思いますか。あなたが望ましいと思うものを選択肢の中からいくつでも選んでください。(%) n = 1990



- 朝鮮有事・台湾有事の際の日本の望ましい関与のあり方として「経済制裁」を挙げる回答が一番多かった。
- 「どのようなかたちでも関わるべきではない」との回答は2割前後だった。